

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第30期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ドリーム・アーツ

【英訳名】 DreamArts Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 孝昭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5475-2501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営管理本部長 牧山 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5475-2501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営管理本部長 牧山 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,415,350	2,808,972	5,033,855
経常利益 (千円)	357,517	703,285	766,868
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	250,195	478,546	551,343
中間包括利益又は包括利益 (千円)	265,424	467,897	563,652
純資産額 (千円)	2,010,564	2,621,355	2,308,482
総資産額 (千円)	4,929,624	5,653,369	4,729,602
1 株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	64.62	123.61	142.41
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	62.09	118.73	136.80
自己資本比率 (%)	40.8	46.4	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,160,973	1,286,773	1,001,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,764	84,556	201,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,259	455,023	77,581
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高 (千円)	3,817,194	4,455,263	3,551,189

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS（注1）などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当社グループが属する国内のIT業界は、受託開発を中心としたビジネスモデルやIT人材の不足・偏在といった課題を抱えており、大企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する際の大きな障害となっております。DXを加速するためには、ERPをはじめとする基幹システムの刷新や、業務プロセス全般のデジタル化が不可欠です。しかし、多くの企業はITベンダーへの依存度が高く、社内のIT人材不足が深刻化しております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発（注2）ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」（注3）のための環境を提供します。そのため、受託開発に比べコストを抑え、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム（注4）などの高度な領域での導入が進んでおります。これらの対応により、顧客の多様なニーズに応え、アップセル（注5）の強化を図っております。

また、当社グループは、社内ポータル（注6）構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しております。「SmartDB®」との連携強化を図ることで、クロスセル（注7）を促進し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指しております。

当中間連結会計期間におきましては、大企業における業務デジタル化の旺盛なニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引いたしました。自社イベントを中心とした広告・販促活動により新規商談を創出するとともに、既存顧客への利活用支援を通じたアップセルの獲得に注力いたしました。また、パフォーマンス向上やオプション機能の充実を目的としたプロダクトへの継続的な開発投資を実施しております。さらに、オンプレミス（注8）環境で利用中の顧客に対しては、クラウド環境への移行提案を積極的に推進し、将来的なクラウド事業の拡大に向けた案件創出に取り組みしました。オンプレミス事業においては、パッケージソフトウェアの大型受注が業績に貢献し、プロフェッショナルサービス事業においても、プロジェクトが想定を上回るペースで順調に進捗いたしました。

コスト面におきましては、インフラを含む全般的なコスト抑制に取り組んだ結果、売上原価率の大幅な改善を達成いたしました。また、営業・販促体制の拡充に伴う人材採用、広告販促活動の強化、オフィスの拡張など、今後の成長に必要な投資を実施しましたが、販管費率は前年並みの水準を維持しております。第3四半期以降も積極的な広告販促活動を展開する予定であり、引き続き適切なコストコントロールに努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,808,972千円(前年同期比16.3%増)、営業利益608,423千円(前年同期比68.2%増)、経常利益703,285千円(前年同期比96.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、478,546千円(前年同期比91.3%増)となりました。

#### <クラウド事業>

##### 1. ホリゾンタルSaaS（注9）

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

多様化する働き方や労働生産性向上の取り組みを背景に、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が深刻化しております。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」というコンセプトの浸透に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じて、「SmartDB®」の販促活動を強化いたしました。開発面では、複雑な業務プロセスのデジタル化を支援する新機能の開発に加えて、AI機能の実装に向け積極的な投資を行いました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンやパーパスの浸透、組織エンゲージメント（注10）の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるホリゾンタルSaaSの売上高は、1,680,730千円(前年同期比22.3%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は286,625千円、契約企業数は173社となりました。

## 2．パーティカルSaaS（注11）

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。（販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」（テンポ・マティック）という別ブランドで販売しております。）

チェーンストアを展開する物販・飲食業界は、人手不足による供給制約の問題を抱えており、業務オペレーションの品質向上がこれまで以上に求められています。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有をサポートします。

当中間連結会計期間におきましては、ユーザーインターフェイスの改善やパフォーマンス向上を目的とした基盤強化を推進いたしました。また、大型展示会への出展を通じて、プロダクトの認知向上にも取り組みました。小規模チェーンの解約により契約社数は減少いたしました。売上高は前年同水準を維持しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるパーティカルSaaSの売上高は、390,734千円(前年同期比0.3%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は65,280千円、契約企業数は164社となりました。

## 3．DCR（DX Custom Resolution）

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるDCRの売上高は、90,510千円(前年同期比1.2%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は15,016千円、契約企業数は3社となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は2,161,975千円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益は912,528千円(前年同期比30.3%増)となりました。

## < オンプレミス（注8）事業 >

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア（注12）ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、現在新規の利用はSaaSに限定しております。そのため、当該事業の売上は、SaaS提供開始以前の既存顧客にのみ基づいております。

当中間連結会計期間におきましては、クラウド環境への移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進んだ一方、追加ライセンスの大型受注があり業績を押し上げました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は301,372千円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は150,430千円(前年同期比18.8%増)となりました。

## < プロフェッショナルサービス事業 >

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR（DX Custom Resolution）サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア（注13）開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、オンプレミス顧客のクラウド移行支援プロジェクトや「SmartDB®」と「InsuiteX®」を組み合わせた大型案件の導入支援プロジェクトが順調に推移しました。また、DCRの機能拡張開発や、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などの案件も受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は345,625千円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益は77,731千円(前年同期は10,114千円の損失)となりました。

### （注1）SaaS（Software as a Service）

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようにパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

### （注2）ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

### （注3）市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

### （注4）ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

### （注5）アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービスへ）への移行を促す営業手法のこと。

### （注6）社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

### （注7）クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法のこと。

### （注8）オンプレミス（on-premises）

プレミス（premise）は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

### （注9）ホリゾンタルSaaS（Horizontal SaaS）

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

### （注10）組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

### （注11）パーティカルSaaS（Vertical SaaS）

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

### （注12）パッケージ・ソフトウェア

既製品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

### （注13）プラグインソフトウェア（plug-in software）

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は5,653,369千円となり、前連結会計年度末に比べ、923,767千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加904,073千円によるものです。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,032,014千円となり、前連結会計年度末に比べ、610,893千円増加しました。これは主に、契約負債の増加902,599千円及び、社債の償還による減少300,000千円によるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,621,355千円となり、前連結会計年度末に比べ、312,873千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益478,546千円の計上及び剰余金の配当154,856千円の計上に伴う利益剰余金の増加323,690千円によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて904,073千円増加し、4,455,263千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,286,773千円(前中間連結会計期間は1,160,973千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益703,285千円の計上、契約負債の増加額902,599千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、84,556千円(前中間連結会計期間は98,764千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,760千円、無形固定資産の取得による支出112,296千円、保険積立金の解約による収入250,893千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、455,023千円(前中間連結会計期間は77,259千円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出300,000千円、配当金の支払154,856千円があったことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,054,600	4,054,600	東京証券取引所グロース 市場	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	4,054,600	4,054,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	4,054,600	-	569,192	-	269,192

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本孝昭	東京都世田谷区	661,000	17.07
芸夢YAMAMOTO株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー18F	649,400	16.77
芸夢前川株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目15番9号 日宝恵比寿ビル403	279,400	7.22
牧山公彦	東京都大田区	202,400	5.23
金井正義	東京都世田谷区	188,000	4.86
前川賢治	広島県広島市南区	185,400	4.79
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E 14 5 JP, UNITED KINGDO M (港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	183,500	4.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	182,000	4.70
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	150,000	3.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA G REENWICH, CONNECTICU T 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	125,800	3.25
計		2,806,900	72.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,200	-	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,869,500	38,695	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,054,600	-	-
総株主の議決権	-	38,695	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム・アーツ	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	183,200	-	183,200	4.52
計	-	183,200	-	183,200	4.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,189	4,475,263
売掛金及び契約資産	249,370	242,478
仕掛品	1,277	4,148
前払費用	120,680	212,010
その他	12,273	2,585
流動資産合計	3,954,790	4,936,486
固定資産		
有形固定資産	107,488	136,993
無形固定資産		
ソフトウェア	253,228	286,788
その他	34	27
無形固定資産合計	253,262	286,815
投資その他の資産	414,061	293,074
固定資産合計	774,812	716,883
資産合計	4,729,602	5,653,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,829	64,064
1年以内償還予定社債	300,000	-
未払法人税等	157,220	233,373
契約負債	1,273,053	2,175,652
賞与引当金	168,420	168,807
その他	378,113	285,777
流動負債合計	2,344,637	2,927,676
固定負債		
資産除去債務	76,483	104,337
固定負債合計	76,483	104,337
負債合計	2,421,120	3,032,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	269,192	269,192
利益剰余金	1,464,149	1,787,839
自己株式	30,131	30,298
株主資本合計	2,272,402	2,595,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,056	25,407
その他の包括利益累計額合計	36,056	25,407
新株予約権	22	22
純資産合計	2,308,482	2,621,355
負債純資産合計	4,729,602	5,653,369

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,415,350	2,808,972
売上原価	1,034,312	1,006,692
売上総利益	1,381,037	1,802,280
販売費及び一般管理費	1 1,019,256	1 1,193,856
営業利益	361,781	608,423
営業外収益		
受取利息	208	1,658
助成金収入	904	-
保険解約返戻金	-	96,809
その他	258	0
営業外収益合計	1,371	98,467
営業外費用		
支払利息	421	350
為替差損	4,563	2,604
支払手数料	598	595
その他	52	55
営業外費用合計	5,635	3,605
経常利益	357,517	703,285
税金等調整前中間純利益	357,517	703,285
法人税、住民税及び事業税	91,014	212,669
法人税等調整額	16,306	12,070
法人税等合計	107,321	224,739
中間純利益	250,195	478,546
親会社株主に帰属する中間純利益	250,195	478,546

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	250,195	478,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,229	10,649
その他の包括利益合計	15,229	10,649
中間包括利益	265,424	467,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265,424	467,897

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,517	703,285
減価償却費	85,732	92,483
賞与引当金の増減額( は減少)	9,507	386
受取利息	208	1,658
助成金収入	904	-
保険解約返戻金	-	96,809
支払利息	421	350
売上債権の増減額( は増加)	43,298	14,409
契約資産の増減額( は増加)	29,757	7,517
前払費用の増減額( は増加)	67,872	91,330
仕入債務の増減額( は減少)	1,776	3,764
未払金の増減額( は減少)	3,515	47,927
未払費用の増減額( は減少)	37,596	69,064
契約負債の増減額( は減少)	879,022	902,599
未払法人税等の増減額( は減少)	2,513	3,098
その他	9,573	69,242
小計	1,281,429	1,425,155
利息の受取額	208	1,658
利息の支払額	422	424
法人税等の支払額	121,165	139,615
法人税等の還付額	18	-
助成金の受取額	904	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,973	1,286,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,343	8,760
無形固定資産の取得による支出	82,943	112,296
敷金の差入による支出	-	45,098
保険積立金の解約による収入	-	250,893
その他	476	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,764	84,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	110	167
社債の償還による支出	-	300,000
配当金の支払額	77,148	154,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,259	455,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,048	12,233
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,001,997	904,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,196	3,551,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,817,194	1 4,455,263



## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料手当	253,815千円	298,924千円
販売促進費	285,859 "	302,863 "
賞与引当金繰入額	63,529 "	73,772 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	3,837,194千円	4,475,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000 "	20,000 "
現金及び現金同等物	3,817,194千円	4,455,263千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 取締役会	普通株式	77,431	20.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月25日 取締役会	普通株式	154,856	40.00	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッ ショナルサー ビス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,853,165	296,207	265,977	2,415,350	-	2,415,350
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,853,165	296,207	265,977	2,415,350	-	2,415,350
セグメント利益又は損 失( )	700,180	126,646	10,114	816,712	454,930	361,781

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 454,930千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッ ショナルサー ビス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,161,975	301,372	345,625	2,808,972	-	2,808,972
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,161,975	301,372	345,625	2,808,972	-	2,808,972
セグメント利益	912,528	150,430	77,731	1,140,689	532,265	608,423

(注) 1 セグメント利益の調整額 532,265千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位: 千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS ( SmartDB®、InsuiteX® )	1,374,286
パーティカルSaaS ( Shopらん® )	389,471
DCR	89,407
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	19,477
ソフトウェアメンテナンス	276,729
プロフェッショナルサービス事業	265,977
顧客との契約から生じる収益	2,415,350
外部顧客への売上高	2,415,350

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位: 千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS ( SmartDB®、InsuiteX® )	1,680,730
パーティカルSaaS ( Shopらん® )	390,734
DCR	90,510
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	45,392
ソフトウェアメンテナンス	255,979
プロフェッショナルサービス事業	345,625
顧客との契約から生じる収益	2,808,972
外部顧客への売上高	2,808,972

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益金額	64.62円	123.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	250,195	478,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	250,195	478,546
普通株式の期中平均株式数(株)	3,871,550	3,871,380
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	62.09円	118.73円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数(株)	157,997	159,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年2月25日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154,856千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月14日

株式会社ドリーム・アーツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古谷大二郎
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井 勇一
--------------------	-------------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・アーツの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・アーツ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRL データは期中レビューの対象には含まれていません。